

アジア経済法令ニュース No.20-16

添付法令資料 1：モロッコにおける国家司法共助に係る 1972 年 2 月 28 日付政令

第 2-71-625 号（目次）

添付法令資料 2：韓国心臓医療に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国再生資源回収管理法（目次）

添付法令資料 4：パートナーシップ事件の監視及び処理の手続に関する 2019 年 10 月

17 日付インドネシア共和国事業競争監視委員会規則 No.4（目次）

添付法令資料 5：ベトナム公的投資法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 4 月 17 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 757 号）

20.04.13 公布

2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 545 号ないし第 547 号）

20.04.13 公布

3 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 556 号）

20.04.16 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 药品注册管理办法

20.01.22 公布 国家市場監督・管理総局令第 27 号／20.07.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 ロシア連邦における運送手段の国家規制及び個別のロシア連邦法規への変更

の導入に関するロシア連邦法律並びに国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律第1条への変更の導入に関する2019年7月30日付ロシア連邦法律 No.256-FZ

一部を除き、公布の日から施行

2 いくつかのカテゴリーの外国市民及び無国籍者に一時滞在許可及び居住許可を与える手続の簡略化に関してロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.257-FZ

公布の日から90日経過後に施行

3 ロシア連邦租税法典第2部第333.28条への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.258-FZ

公布の日から90日経過後に施行

4 投資プラットフォームの利用を伴う投資の導入及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.259-FZ

2020年1月1日から施行

5 国家支払システムに関するロシア連邦法律及びロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.264-FZ

一部を除き、公布の日から施行

6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.267-FZ

公布の日から施行

7 ロシア連邦租税法典第2部第164条への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.268-FZ

公布の日から1か月経過後に施行。ただし、付加価値税の次期課税期間の初日より前には施行されない。

8 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.269-FZ

一部を除き、公布の日から1か月経過後に施行

9 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2019年8月2日付ロシア連邦法律 No.271-FZ

一部を除き、2019年10月1日から施行

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 職員法を合一する合一文書

国会事務局の2019年12月16日付第26/VBHN-VPQH号合一文書

2 ハイ・テクノロジー法を合一する合一文書

国会事務局の2019年12月16日付第32/VBHN-VPQH号合一文書

3 知的財産権の保護要求がある輸出及び輸入商品に対する検査、監察又は税関手続の一時停止並びに偽造品及び知的財産権を侵害する商品の監査に関して定める2015年1月30日付第13/2015/TT-BTC号通知の若干の条項を修正し、

又は補充する通知

- 財政省の 2020 年 3 月 6 日付第 13/2020/TT-BTC 号通知／20.04.20 施行
- 4 環太平洋パートナーシップ協定に従った中古車輸入関税割当の競売に関して定める商工省の 2020 年 1 月 22 日付第 04/2020/TT-BCT 号通知を改正する決定

- 商工省の 2020 年 3 月 4 日付第 731/QĐ-BCT 号決定／20.03.04 施行
- 5 電力法及び電力法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の若干の条項の施行細則を定める議定を合一する合一文書

- 商工省の 2020 年 3 月 9 日付第 10/VBHN-BCT 号合一文書
- 6 ベトナムにおける外国人の出入国、国境通過及び居住法を合一する合一文書
国会事務局の 2019 年 12 月 16 日付第 27/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 アジア・太平洋貿易協定の原産地確認基準等に関する規則一部改正令
20.04.10 公布 企画財政部令第 789 号／同日施行
- 2 食品衛生法施行規則一部改正令
20.04.13 公布 総理令第 1610 号／同日施行
- 3 医療機器法施行規則一部改正令
20.04.13 公布 総理令第 1607 号／同日施行
- 4 商法施行令一部改正令
20.04.14 公布 大統領令第 30613 号／同日施行
- 5 水産業法施行令一部改正令
20.04.14 公布 大統領令第 30621 号／同日施行
- 6 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
20.04.14 公布 大統領令第 30620 号／同日施行
- 7 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令
20.04.14 公布 大統領令第 30618 号／20.05.27 施行
- 8 租税特例制限法施行令一部改正令
20.04.14 公布 大統領令第 30609 号／同日施行
- 9 畜産物衛生管理法施行規則一部改正令
20.04.16 公布 総理令第 1611 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Personal Data Protection Act 2012 - Personal Data Protection (Prescribed Law Enforcement Agency) Notification 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 April 2020 and comes into operation on 15 April 2020; No.S272/2020

- 2 Companies Act - Companies (Amendment No. 2) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 April 2020 and come into operation on 16 April 2020; No.S277/2020
- 3 Business Trusts Act - Business Trusts (Accounts of Registered Business Trusts) (Substitution of Period) Order 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 April 2020 and comes into operation on 16 April 2020; No.S278/2020
- 4 Customs Act - Customs (Duties) (COVID-19 — Exemption) Order 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 April 2020 and is deemed to have come into operation on 15 April 2020 at 12 noon; No.S287/2020

第8 タイ

- 1 仏暦 2563 年（西暦 2020 年）度のコメ製品に対して世界貿易機関（WTO）の下での農業に係る合意に基づくコミットメントに従った割当における税納付権の取得を内容とする許可証の発出の基準及び条件についての仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の商務省の告示
19.12.25 制定／20.01.01 施行
- 2 輸出通関手順に関する電子的な税関手続（e-Export）の実施マニュアルについての税関局の通知第 132/2561 号
18.05.08 制定／同日施行（20.04.15 官報掲載）
- 3 輸入通関手順に関する電子的な税関手続（e-Import）の実施マニュアルについての税関局の通知第 133/2561 号
18.05.08 制定／同日施行（20.04.15 官報掲載）
- 4 歳入法典に従った法人所得税の申告及び納付の期間の定めを延長することについての財務省の通知（第 2 次）
20.04.13 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

- 1 The Finance Act, 2020
27 Mar 2020 付
- 2 The Central Sanskrit Universities Act, 2020
25 Mar 2020 付

- 3 The Appropriation Act, 2020
25 Mar 2020 付
- 4 The Constitution (Scheduled Tribes) Order (Amendment) Act, 2020
19 Mar 2020 付
- 5 The Direct Tax Vivad se Vishwas Act, 2020
17 Mar 2020 付
- 6 The Mineral Laws (Amendment) Act, 2020
13 Mar 2020 付
- 7 The Insolvency and Bankruptcy Code (Amendment) Act, 2020
13 Mar 2020 付

第 12 モンゴル

- 1 金融協力活動の一般プログラムに関するモンゴル国政府とハンガリー国政府の間の合意の追加及び変更の批准に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

第 13 カザフスタン

- 1 2020 年における補正予算に関するカザフスタン共和国大統領令
2020 年 4 月 8 日付 No.299/同年 1 月 1 日から施行
- 2 カザフスタン共和国国立銀行のアルマティ市からヌル・スルタン市への移転に関するカザフスタン共和国大統領令
2020 年 4 月 10 日付 No.304/一部を除き、署名の日から施行
- 3 カザフスタン共和国における非常事態の効力の延長に関するカザフスタン共和国大統領令
2020 年 4 月 14 日付 No.306/署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 税関倉庫、自由倉庫及び免税店の業務のライセンス・サービスの提供の行政規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2020 年 4 月 9 日付 No.210/同月 10 日施行
- 2 「ナヴォイ地方における発電容量 100MW の太陽光発電所の建設」投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2020 年 4 月 14 日付 No.PP-4677/同月 15 日施行
- 3 コロナ・ウイルス感染症の期間中におけるウズベキスタン共和国国家予算の安定性の保障及び優先的措置への適時資金調達に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2020 年 4 月 15 日付 No.PP-4679/同月 16 日施行
- 4 ウズベク語の日の祝日の設定に関するウズベキスタン共和国法律
2020 年 4 月 10 日付 No.ZRU-615/同日施行
- 5 日本国際協力機構（JICA）の参加による「園芸作物分野におけるバリューチ

「エーン創設の強化」プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2020年4月10日付 No.PP-4669/同月11日施行

第15 トルコ

- 1 刑法及び保安措置の実行に関する法律並びに特定の法律における変更の実施に関する法律

2020年4月14日付 No.7242 同月15日官報 No.31100/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 医薬品及び医薬品原料の全てに対する輸入ライセンス料の免除を承認する件
20.04.11 制定 経済貿易省通知第27/2020号

第18 添付法令資料

1 **モロッコにおける国家司法共助に係る1972年2月28日付政令第2-71-625号** (目次)

2 **韓国応急医療に関する法律** (目次)

3 **中国再生資源回収管理法** (目次)

4 **パートナーシップ事件の監視及び処理の手続に関する2019年10月17日付インドネシア共和国事業競争監視委員会規則No.4** (目次)

5 **ベトナム公的投資法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。